



運用報告書（全体版）2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF
iShares Global Utilities ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2021年3月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

<ファンドの仕組み>

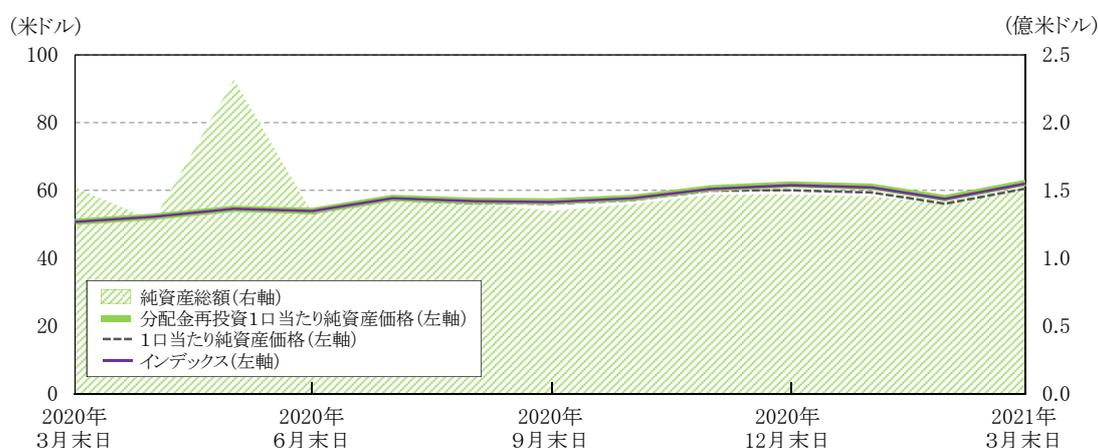
ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、公益事業セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をS&Pグローバル1200公益事業セクター指数（S&P Global 1200 Utilities Index™）（以下「インデックス」といいます。）を構成する有価証券およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する有価証券（例えば、これを表章する預託証券）に、またその資産の20パーセントまでを特定の先物、オプションおよびスワップ契約、現金および現金等価物に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、公益事業セクターに属しており、グローバル市場において重要とS&P Dow Jones Indices LLCが判断する会社の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められている場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。

分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。
------	--

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2020年3月末日現在の1口当たり純資産価格：50.71米ドル

2021年3月末日現在の1口当たり純資産価格：60.51米ドル

(1口当たり分配金額：1.594551米ドル)

トータルリターン：22.70%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2020年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2020年4月1日～2021年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2020年6月15日	54.02	0.585140 (1.07%)	-3.35
2020年12月14日	58.50	1.009411 (1.70%)	5.48

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2020年6月15日の直前の分配落日（2019年12月16日）における1口当たり純資産価格は、57.96米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2021年3月31日に終了した年度（以下「当年度」といいます。）のグローバル株式市場は、大きく上昇しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てで54.60%のリターンとなりました。

当年度始めにおいて、コロナウイルスのパンデミックをめぐる不確実性が高まったため、株価は数年来の低水準にまで落ち込みました。しかしながら、政府が新型コロナウイルスによる経済や公衆衛生に対する影響への対応策を講じたことで、株価は回復に向かいました。2020年11月に複数の開発中ワクチンが高い有効率を示したというニュースが発表され、株価は上昇しました。グローバル経済の成長見通しに対する楽観的な見方から株価はさらに上昇し、パンデミック前の価格を超え、当年度の終わり近くには史上最高値を記録しました。

米国は、パンデミックによる急激な落ち込みから目覚ましい回復を見せ、米国株式も反発して大幅に上昇しました。当年度期首の失業率は大恐慌以来の高水準に達し、経済活動は低下し、2020年第2四半期には大幅な縮小となりました。しかしながら、前例のない財政刺激策により、減退していた経済情勢は反転し始めました。2.2兆米ドル規模の米国CARES法の一環として、2020年4月に個人への直接給付が開始され、また企業の従業員雇用継続支援のための給付は経済の安定化に資することになりました。失業率は低下し始め、パンデミック前と比較すると依然として高い水準にあります。2020年4月から2020年11月にかけて毎月下落しました。

米国連邦準備銀行（以下「Fed」といいます。）もパンデミックに対応し、米国債およびモーゲージ担保証券を対象とし、後には社債まで対象を拡大した無制限のオープンエンド型債券購入プログラムを継続することによって、債券市場の安定化を図りました。2020年8月、Fedは、長期的インフレ政策を修正し、経済を刺激するために2%のインフレ目標を上回ることを容認しました。

欧州の株式は、他の主要国に比べて回復が遅れたものの、大きく上昇しました。欧州では、イタリア、スペインおよび英国を中心に、パンデミック発生当初から感染率が非常に高く、各国政府が様々な規制を敷いたため、経済成長の負担となっていました。欧州中央銀行（以下「ECB」といいます。）は超低金利を維持し、大規模な債券購入プログラムを継続する金融刺激策を実施しました。2020年第3四半期には、規制が緩和され、またユーロ圏諸国が7,500億ユーロ規模の景気刺激策に合意したことで反騰し、再び成長に転じました。しかしながら2020年10月に再度感染拡大の波が来たことで再び規制が敷かれ、辛うじて回復基調だった株価は低調となりました。その結果、世界の多くの地域が再び成長に転じつつある中で、2020年第4四半期のユーロ圏の経済はわずかに縮小しました。ヨーロッパ大陸では、ワクチン普及の遅れや、2021年3月にコロナウイルスの感染者数が再び急増し一部で再規制が敷かれたことも、逆風となりました。

アジア・太平洋地域の株式は、経済活動が急速に回復する中、大きく上昇しました。パンデミックの経過は国によって異なるものの、アジア・太平洋地域全体では、人口当たり感染者数および死者数が当年度終わりに増加したものの、その他の地域を下回る結果となりました。中国は、ほとんどの国よりも早く2020年第2四半期に再び成長に転じました。アジア・太平洋地域の多くの国が主要な貿易相手国である中国に依存しているため、中国の再始動は地域経済の回復を支えました。2020年11月には、14カ国が、加盟国間の貿易促進を目的とした世界最大の貿易協定である地域的な包括的経済連携協定を締結するため中国と行動をともにしました。

運用の経過

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF

2021年3月31日現在のファンド概要

投資目的

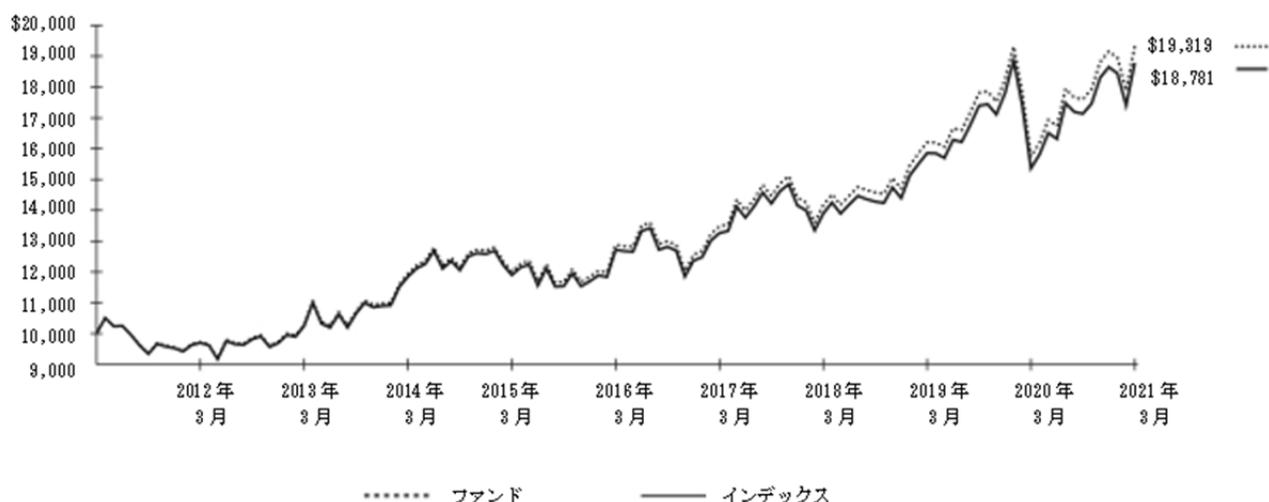
ファンドは、インデックスに代表される、公益事業セクターのグローバル株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

2021年5月3日付で、ファンドは、そのインデックスをS&P グローバル 1200 公益事業指数からS&P グローバル 1200 公益事業（セクター）キャップド指数に変更します。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	22.70%	8.45%	6.81%	22.70%	49.99%	93.19%
ファンドの市場	22.74%	8.44%	6.81%	22.74%	49.98%	93.33%
インデックス	22.27%	8.11%	6.51%	22.27%	47.65%	87.81%

10,000米ドル投資の純資産価額の推移



2013年1月30日までのインデックス・パフォーマンスは、米国東部標準時間午後5時15分現在の為替レートを用いて算出されています。2013年1月31日以降のインデックス・パフォーマンスは、ワールド・マーケット・ロイターのロンドン時間午後4時現在の為替レートを用いて算出されています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	費用比率 (年率)
2020年10月1日	2021年3月31日	支払額 ^(a)	2020年10月1日	2021年3月31日	支払額 ^(a)	
1,000.00米ドル	1,097.60米ドル	2.20米ドル	1,000.00米ドル	1,022.80米ドル	2.12米ドル	0.42%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率（上記の表に開示される通り）および当期間中の日数（182日）を乗じ、当年度の日数（365日）で除すことによって算出されています。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

グローバル公益事業会社関連銘柄は、電力事業に牽引され、当年度においてわずかに上昇しました。電力価格が急落し、産業および商業のエンドユーザーが事業停止となったため、一部の公益事業会社は、供給過剰となった電力を大きな損失を出して販売する必要がありました。しかし、発電関連コストもコモディティ価格とともに下がり、需要が減少したにもかかわらず、多くの電力会社が利益を計上しました。再生可能エネルギー資産に重点を置いた電力会社は、経済状況が正常化するにつれて同業他社を上回るとの期待により上昇し、いくつかの会社は、炭素系発電をポートフォリオから完全に除去する計画を発表しました。

当年度において平均してインデックスの約60%を占める米国においては、国内の電力会社が競合他社を買収し、再生可能エネルギーへの投資を行いました。電力会社のような規制企業の投資リターンは伝統的な牽引役である配当利回りも、低利回り環境において比較的魅力的でした。バイデン大統領が再生可能エネルギーに注目したことも、気候変動に注目する企業に対する投資を促しました。

各種公益事業の分散型ポートフォリオを管理する米国の総合公益事業会社も、インデックスのパフォーマンスを押し上げました。国内の大手企業が炭素系資産を売却し、当該資産を風力発電所やその他のカーボンニュートラル発電所に置き換えたことから、再生可能エネルギーへの注目はこの業界にまで広がりました。

米国以外では、イタリアおよびスペインの電力会社が、再生可能エネルギーと国際協力に注目する中、インデックスのリターンに大きく貢献しました。イタリアを拠点とする電力会社は、サステナビリティにリンクした融資枠が投資家心理を圧迫したため、当年度の始めに下落しました。しかし、再生可能エネルギーへのコミットメントと増配計画により、最終的には、この業界の堅調なパフォーマンスを牽引しました。スペインでは、政府が今後3年間において再生可能エネルギーに270億ユーロを支出することを約束し、これが電力業界の堅調なパフォーマンスを牽引しました。

ポートフォリオ情報

セクター別内訳

セクター	総投資比率 ^(a)
電力会社	60.2%
総合公益事業	30.2
ガス会社	5.5
水道会社	2.9
独立系発電事業者・再生可能発電事業者	1.2

組入上位 10 地域

国/地域	総投資比率 ^(a)
米国	59.8%
スペイン	7.0
イタリア	6.6
英国	5.8
カナダ	3.8
フランス	3.5
ドイツ	3.5
日本	2.3
香港	2.2
デンマーク	2.0

^(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		
運用報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注1)	ファンドの投資顧問サービスにかかる業務の対価
	0.480%	100億米ドルまで	
	0.430%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.380%	200億米ドル超、 300億米ドル以下	
	0.342%	300億米ドル超	
その他の費用	0%		コミットメントフィーおよびその他の費用

(注1) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

(注2) 2020年7月1日より、区分が追加されました。

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(日本円)
2012年3月末日終了の会計年度	270,193,048	29,913	42.24	4,676
2013年3月末日終了の会計年度	231,384,496	25,617	43.25	4,788
2014年3月末日終了の会計年度	285,212,159	31,576	47.93	5,307
2015年3月末日終了の会計年度	186,294,072	20,625	46.57	5,156
2016年3月末日終了の会計年度	168,382,563	18,642	48.11	5,326
2017年3月末日終了の会計年度	137,042,794	15,172	48.09	5,324
2018年3月末日終了の会計年度	131,700,429	14,581	48.79	5,402
2019年3月末日終了の会計年度	208,226,531	23,053	54.08	5,988
2020年3月末日終了の会計年度	152,122,592	16,841	50.71	5,614
2021年3月末日終了の会計年度	151,267,567	16,747	60.51	6,699
2020年4月末日	127,755,679	14,144	52.15	5,773
2020年5月末日	231,807,119	25,663	54.54	6,038
2020年6月末日	133,328,799	14,761	53.33	5,904
2020年7月末日	142,902,287	15,821	57.16	6,328
2020年8月末日	140,682,610	15,575	56.27	6,230
2020年9月末日	134,600,312	14,902	56.08	6,209
2020年10月末日	139,976,632	15,497	57.13	6,325
2020年11月末日	146,838,478	16,256	59.93	6,635
2020年12月末日	147,019,333	16,277	60.01	6,643
2021年1月末日	145,435,440	16,101	59.36	6,572
2021年2月末日	140,107,900	15,511	56.04	6,205
2021年3月末日	151,267,567	16,747	60.51	6,699

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.71円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

日付	分配金	
	(米ドル)	(日本円)
2012年3月末日終了の会計年度	1.957979	217
2013年3月末日終了の会計年度	1.729216	191
2014年3月末日終了の会計年度	1.901871	211
2015年3月末日終了の会計年度	1.746074	193
2016年3月末日終了の会計年度	1.662340	184
2017年3月末日終了の会計年度	2.132118	236
2018年3月末日終了の会計年度	1.792340	198
2019年3月末日終了の会計年度	1.549558	172
2020年3月末日終了の会計年度	2.014621	223
2021年3月末日終了の会計年度	1.594551	177
2020年6月15日	0.585140	65
2020年12月14日	1.009411	112

③ 投資資産（2021年3月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

2021年3月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	151,388	16,760,119
b	負債総額	120	13,287
c	純資産総額 (a - b)	151,268	16,746,832
d	発行済口数	2,500,000 口	
e	基準価額	60.51 米ドル	6,699 円

IV. 投資有価証券の主な銘柄

投資明細表

2021年3月31日

銘柄	数量	価額
普通株式		
オーストラリア - 0.9%		
AGL Energy Ltd.	62,598	\$ 460,090
APA Group	118,627	905,330
		<u>1,365,420</u>
カナダ - 3.8%		
Algonquin Power & Utilities Corp.	59,853	948,143
Brookfield Infrastructure Partners LP ^(a)	29,722	1,586,545
Emera Inc.	25,239	1,123,139
Fortis Inc.	47,080	2,042,624
		<u>5,700,451</u>
チリ - 0.4%		
Enel Americas SA, ADR	56,608	480,036
Enel Chile SA, ADR	49,314	193,311
		<u>673,347</u>
コロンビア - 0.2%		
Interconexion Electrica SA ESP	44,747	273,961
デンマーク - 1.9%		
Orsted A/S ^(a)	18,133	2,935,747
フィンランド - 0.8%		
Fortum OYJ	43,739	1,170,010
フランス - 3.5%		
Electricite de France SA ^(a)	40,192	540,399
Engie SA ^(a)	178,234	2,535,735
Suez SA	41,166	873,786
Veolia Environnement SA	53,604	1,377,196
		<u>5,327,116</u>
ドイツ - 3.5%		
E.ON SE	226,006	2,636,060
RWE AG	67,834	2,664,418
		<u>5,300,478</u>
香港 - 2.2%		
CLP Holdings Ltd.	162,000	1,573,230
Hong Kong & China Gas Co. Ltd.	1,071,159	1,694,687
		<u>3,267,917</u>
イタリア - 6.6%		
Enel SpA	776,259	7,748,476
Snam SpA	212,850	1,182,768
Terna Rete Elettrica Nazionale SpA	140,834	1,065,632
		<u>9,996,876</u>
日本 - 2.3%		
Chubu Electric Power Co. Inc.	72,700	937,534
Kansai Electric Power Co. Inc. (The)	83,000	899,855
Osaka Gas Co. Ltd.	41,800	815,951
Tokyo Gas Co. Ltd.	38,500	857,975
		<u>3,511,315</u>
メキシコ - 0.1%		
Infraestructura Energetica Nova SAB de CV ^(a)	43,728	168,582
ポルトガル - 1.1%		
EDP - Energias de Portugal SA	279,050	1,597,201
スペイン - 7.0%		
Enagas SA	25,030	544,817
Endesa SA	31,833	844,044
Iberdrola SA	586,714	7,574,867
Naturgy Energy Group SA	33,939	833,669

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
スペイン (続き)		
Red Electrica Corp. SA	43,313	\$ 768,677
		<u>10,566,074</u>
英国 - 5.8%		
Centrica PLC ^(a)	582,187	434,876
National Grid PLC	382,739	4,562,483
Severn Trent PLC	24,355	774,876
SSE PLC	105,155	2,110,949
United Utilities Group PLC	68,429	874,062
		<u>8,757,246</u>
米国 - 59.5%		
AES Corp. (The)	67,141	1,800,050
Alliant Energy Corp.	25,226	1,366,240
Ameren Corp.	25,526	2,076,795
American Electric Power Co. Inc.	49,940	4,229,918
American Water Works Co. Inc.	18,221	2,731,692
Atmos Energy Corp.	12,858	1,271,013
CenterPoint Energy Inc.	55,349	1,253,655
CMS Energy Corp.	29,180	1,786,400
Consolidated Edison Inc.	34,349	2,569,305
Dominion Energy Inc.	80,973	6,150,709
DTE Energy Co.	19,498	2,595,964
Duke Energy Corp.	75,592	7,296,896
Edison International	38,056	2,230,082
Energy Corp.	20,180	2,007,305
Eergy Inc.	22,785	1,356,391
Eversource Energy	34,515	2,988,654
Exelon Corp.	98,202	4,295,356
FirstEnergy Corp.	54,634	1,895,253
NextEra Energy Inc.	196,877	14,885,870
NiSource Inc.	39,309	947,740
NRG Energy Inc.	24,544	926,045
Pinnacle West Capital Corp.	11,342	922,672
PPL Corp.	77,469	2,234,206
Public Service Enterprise Group Inc.	50,811	3,059,330
Sempra Energy	30,444	4,036,266
Southern Co. (The)	105,993	6,588,525
WEC Energy Group Inc.	31,643	2,961,468
Xcel Energy Inc.	54,146	3,601,250
		<u>90,065,050</u>
普通株式合計 - 99.6%		
(取得原価: \$165,995,566)		
		<u>150,676,791</u>
ライツ		
イタリア - 0.0%		
Snam SpA (Expires 04/07/21) ^(a)	212,850	219
ライツ合計 - 0.0%		
(取得原価: \$0)		
		<u>219</u>

投資明細表（続き）

2021年3月31日

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
短期投資		
マネー・マーケット・ファンド - 0.1%		
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 0.00% ^{(c)(d)}	208,000	\$ 208,000
短期投資合計 - 0.1% (取得原価: \$208,000)		
投資有価証券合計 - 99.7% (取得原価: \$166,203,566)		
投資有価証券		150,885,010
その他資産、負債控除後 - 0.3%		382,557
純資産 - 100.0%		\$151,267,567

- (a) 無配当証券。
 (b) 1933年証券法のRule 144A（改正後）に基づく登録免除有価証券。当証券は登録免除取引において適格機関投資家に転売できます。
 (c) ファンドの関連会社。
 (d) 期末における年率換算7日間利回りです。

関連会社

2021年3月31日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項（改正後）の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行体	評価額 2020年 3月31日	購入、 取得原価	売却による 受取金	実現純利益 (損失)	未実現評価益 (評価損)の 変動	評価額 2021年 3月31日	保有口数 2021年 3月31日	利益	対象ファンド からのキャピ タルゲインの 分配
BlackRock Cash Funds: Institutional, SL Agency Shares ^(a)	\$3,775,555	\$ -	\$(3,776,253) ^(b)	\$ 2,085	\$(1,387)	\$ -	-	\$ 4,283 ^(c)	-
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	268,000	-	(60,000) ^(b)	-	-	208,000	208,000	307	-
				\$ 2,085	\$(1,387)	\$ 208,000		\$ 4,590	\$ -

- (a) 期末現在、事業体は保有されていません。
 (b) 購入（売却）された正味金額を表します。
 (c) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対する／からの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

先物契約

銘柄	契約数	限月	想定元本 (単位: 千)	評価額/未実現 評価益 (評価損)
買建契約				
IBEX 35 Index	1	04/16/21	\$ 101	\$ (1,106)
S&P Select Sector Utilities E-Mini Index	8	06/18/21	516	14,893
				\$ 13,787

リスク・エクスポージャー別に分類されたデリバティブ金融商品

2021年3月31日現在、資産負債計算書に計上されているデリバティブ金融商品の公正価値は以下の通りです。

	エクイティ契約
資産 - デリバティブ金融商品	
先物契約	
先物契約に係る未実現評価益 ^(a)	\$ 14,893

投資明細表（続き）

2021年3月31日

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF

リスク・エクスポージャー別に分類されたデリバティブ金融商品（続き）

	エクイティ契約
負債 - デリバティブ金融商品	
先物契約	
先物契約に係る未実現評価損 ^(a)	\$ 1,106

^(a) 投資明細表に報告されている先物契約の純累積評価益（評価損）です。資産負債計算書では、当日の変動証拠金のみが債権または債務に計上され、純累積未実現評価益（評価損）は累積利益（損失）に含まれています。

2021年3月31日終了年度の損益計算書におけるデリバティブ金融商品の影響は以下の通りです。

	エクイティ契約
実現純利益（損失）：	
先物契約	\$ 148,480
未実現評価益（評価損）の純変動：	
先物契約	\$ (31,390)

デリバティブ金融商品の四半期別平均残高

	エクイティ契約
先物契約：	
契約の平均想定元本 - 買建	\$673,232

デリバティブ金融商品に関するファンドの投資リスクの詳細については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

公正価値測定

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

以下の表は、2021年3月31日現在のファンドの投資の価額を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの投資の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
資産				
普通株式	\$150,676,791	\$ -	\$ -	\$150,676,791
ライツ	-	219	-	219
マネー・マーケット・ファンド	208,000	-	-	208,000
	<u>\$150,884,791</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$150,885,010</u>
デリバティブ金融商品^(a)				
資産				
先物契約	\$ 14,893	\$ -	\$ -	\$ 14,893
負債				
先物契約	(1,106)	-	-	(1,106)
	<u>\$ 13,787</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,787</u>

^(a) 表示額は契約の未実現評価益（評価損）です。

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ グローバル公益事業 ETFの受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ グローバル公益事業 ETF（i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。）の2021年3月31日現在の添付の資産負債計算書（投資明細表を含む。）、2021年3月31日に終了する会計年度の関連する損益計算書、2021年3月31日に終了する会計年度前2年間の純資産変動計算書（関連する注記を含む。）、2021年3月31日終了の会計年度前各5年間の財務ハイライト（以下「本財務書類」と総称する。）を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2021年3月31日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2021年3月31日に終了した会計年度前2年における純資産の変動および2021年3月31日終了の会計年度前5年における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会（PCAOB）（米国）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則およびレギュレーションに従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2021年3月31日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答がなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものと考えている。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ペンシルベニア州、フィラデルフィア

2021年5月21日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2021年3月31日現在

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF

資産

投資有価証券、評価額（貸付有価証券を含む）^(a)：

関連会社以外 ^(b)	\$	150,677,010	¥	16,681,451,777
関連会社 ^(c)		208,000		23,027,680
現金		8,732		966,720
外国通貨、評価額 ^(d)		193,705		21,445,081
差入証拠金：				
先物契約		43,000		4,760,530
外貨建て差入担保証拠金：				
先物契約 ^(e)		12,928		1,431,259
未収勘定：				
投資売却未収金		—		—
有価証券貸付収益—関連会社		—		—
先物契約に係る未収変動証拠金		4,212		466,311
未収配当金		194,470		21,529,774
税返還請求		45,526		5,040,183
資産合計		<u>151,387,583</u>		<u>16,760,119,314</u>

負債

貸付有価証券受入担保、評価額

未払勘定：				
投資購入未払金		—		—
資本受益証券償還未払金		—		—
未払投資顧問報酬		51,557		5,707,875
外国源泉徴収税返還請求に関する内国歳入庁未払コンプライアンス報酬		68,459		7,579,096
負債合計		<u>120,016</u>		<u>13,286,971</u>

純資産 \$ 151,267,567 ¥ 16,746,832,343

純資産内訳：

払込資本	\$	205,853,119	¥	22,789,998,804
累積利益（損失）		(54,585,552)		(6,043,166,462)
純資産	\$	<u>151,267,567</u>	¥	<u>16,746,832,343</u>

発行済受益証券口数		<u>2,500,000</u>	口	
基準価額	\$	<u>60.51</u>	¥	<u>6,699</u>
授權口数		<u>無制限</u>		
額面		<u>なし</u>		

^(a) 貸付有価証券、評価額	\$	—	¥	—
^(b) 投資、取得原価—関連会社以外	\$	165,995,566	¥	18,377,369,112
^(c) 投資、取得原価—関連会社	\$	208,000	¥	23,027,680
^(d) 外国通貨、取得原価	\$	194,547	¥	21,538,298
^(e) 外貨建て差入担保証拠金、取得原価	\$	13,691	¥	1,515,731

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2021年3月31日終了年度

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF

投資収益

受取配当金－関連会社以外	\$	5,198,782	¥	575,557,155
受取配当金－関連会社		307		33,988
現金以外の受取配当金－関連会社以外		275,895		30,544,335
有価証券貸付収益－関連会社－純額		4,283		474,171
その他の収益－関連会社以外		115		12,732
外国源泉徴収税		(201,728)		(22,333,307)
外国源泉徴収税返還請求		—		—
外国源泉徴収税返還請求に関する内国歳入庁コンプライアンス報酬		(68,459)		(7,579,096)
投資収益合計		<u>5,209,195</u>		<u>576,709,978</u>

費用

投資顧問報酬		653,563		72,355,960
コミットメント・フィー		—		—
専門家報酬		—		—
その他		444		49,155
費用合計		<u>654,007</u>		<u>72,405,115</u>
投資純利益		<u>4,555,188</u>		<u>504,304,863</u>

実現および未実現利益（損失）

実現純利益（損失）：				
投資－関連会社以外		(5,664,562)		(627,123,659)
投資－関連会社		2,085		230,830
現物償還－関連会社以外		4,854,895		537,485,425
先物契約		148,480		16,438,221
外国通貨取引		39,532		4,376,588
実現純利益（損失）		<u>(619,570)</u>		<u>(68,592,595)</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：				
投資－関連会社以外		33,480,928		3,706,673,539
投資－関連会社		(1,387)		(153,555)
先物契約		(31,390)		(3,475,187)
外国通貨換算		1,321		146,248
未実現評価益（評価損）の純変動		<u>33,449,472</u>		<u>3,703,191,045</u>
実現および未実現純利益		<u>32,829,902</u>		<u>3,634,598,450</u>
運用による純資産の純増加額	\$	<u>37,385,090</u>	¥	<u>4,138,903,314</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

純資産変動計算書

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF

2021年3月31日終了年度

2020年3月31日終了年度

純資産の増加（減少）

運用

投資純利益	\$ 4,555,188	¥ 504,304,863	\$ 6,149,108	¥ 680,767,747
実現純利益（損失）	(619,570)	(68,592,595)	21,687,892	2,401,066,523
未実現評価益（評価損）の純変動	33,449,472	3,703,191,045	(31,944,421)	(3,536,566,849)
運用による純資産の純増加（減少）額	37,385,090	4,138,903,314	(4,107,421)	(454,732,579)

受益証券保有者への分配金^(a)

受益証券保有者への分配金による純資産の減少額	(4,959,902)	(549,110,750)	(7,017,135)	(776,867,016)
------------------------	-------------	---------------	-------------	---------------

資本受益証券の取引

資本受益証券の取引による純資産の純増加（減少）額	(33,280,461)	(3,684,479,837)	(44,974,739)	(4,979,153,355)
--------------------------	--------------	-----------------	--------------	-----------------

純資産

純資産の増加（減少）額合計	(855,273)	(94,687,274)	(56,099,295)	(6,210,752,949)
期首	152,122,840	16,841,519,616	208,222,135	23,052,272,566
期末	\$ 151,267,567	¥ 16,746,832,343	\$ 152,122,840	¥ 16,841,519,616

^(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は 1940 年投資会社法（改正を含む）（以下「1940 年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

<i>i シェアーズ ETF</i>	分散の分類
グローバルコミュニケーションサービス	非分散型
グローバル一般消費財	分散型
グローバル生活必需品	分散型
グローバル・エネルギー	非分散型
グローバル金融	分散型
グローバル・ヘルスケア	分散型
グローバル資本財	分散型
グローバル素材	分散型
グローバル・テクノロジー	非分散型
グローバル公益事業	分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。配当落ち日が過ぎている可能性のある外国証券の配当金は、その後、ファンドが配当落ち日を通知された時点で計上されます。適用される外国の税法に基づき、キャピタルゲイン、配当金および利息には様々な税率の源泉徴収税が課される場合があります。発行体から通知を受けた場合、またはマネジメントの見積りにより、不動産投資信託から受領した受取配当金の一部が、関連投資の費用の減額および／または実現利益に再指定されることがあります。

外貨換算：各ファンドの会計記録は、米ドル建てで行われています。外国通貨建ての証券およびその他の資産・負債は、1 社または複数のデータ・サービス業者が提供する市場実勢レートを使用して米ドルに換算されています。投資の売買は、それぞれの取引日の実勢為替レートにて計上されます。通常は、ある外貨に対して米ドル高になると、当該外貨建ての投資の価値が下落します。また、ある外貨に対して米ドル安になると、相対的価値において逆の影響が生じます。

財務報告の目的上、各ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、投資の市場価格の変動の影響を分離していません。したがって為替レートの変動による投資への影響は、損益計算書上、これらの投資の市場価格の変動による影響からは分離されず、投資からの実現および未実現純利益（損失）の構成要素に含まれています。財務報告上、各ファンドは外貨関連取引に係る実現為替差益（損）を実現純利益（損失）の構成要素として計上していますが、連邦所得税上、かかる構成要素は一般的に経常利益として扱われます。

外国税：ファンドは、収益、株式配当、投資に係るキャピタルゲイン、または一部の外国通貨取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は返還請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、各ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、各ファンドが支払いを行い、当該ファンドの損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益に係る外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当に係る外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国通貨取引に対する外国税はそれぞれの実現純

利益（損失）に含まれます。2021年3月31日現在、未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、資産負債計算書に開示されています。

ファンドは、過年度に源泉徴収された金額の一部を回収するために、一部の管轄地において源泉徴収税還付請求を申請しています。ファンドは、管轄地の適用法、支払い履歴および市場慣行などの要素を含む回収可能性に基づいて、未収還付税金を計上する場合があります。損益計算書には、計上された還付税金ならびに外国源泉徴収税の回収に関連する専門家報酬およびその他の報酬（該当がある場合）が含まれています。

分離および担保化：ファンドは、1940年法上「シニア証券」として扱われる特定の投資（先物契約など）を締結する場合、会計記録上、当該投資に基づく将来義務と同額以上の市場価値を持つ現金または流動資産を分離または指定することがあります。そうすることで、投資を「シニア証券」の扱いから除外することができます。さらに、取引所または相手方との契約により必要となる場合、ファンドは、現金および／または証券を特定の投資または義務の担保として、取引所、あるいはブローカー・ディーラーまたはカストディアンに引渡す／預託することが要求されることがあります。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

補償：各ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。各ファンドは、トラストの受託者会（以下「受託者会」）が認めている方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして受託者会が承認した方針に従って評価されます。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソッドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、グローバルの価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するためにマネジメントが組織した委員会です。

公正価値のインプットおよびメソッドロジー：各ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該株式が主に取引されている取引所における当該日の公表終値（可能な場合には）で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、日次で公表される純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格または取引価格に基づいて評価されます。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場閉鎖、市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は受託者会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。グローバル・バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、グローバル・バリュエー

ション・コミッティー、またはその代理人は、各ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人が、公正価値測定の実則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。すべての公正価値評価された投資はその後、四半期ごとに受託者会またはそのコミッティーに報告されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- ・ レベル1—各ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- ・ レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- ・ レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてグローバル・バリュエーション・コミッティーが使用する観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

有価証券貸付：各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

当期末日現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）も各ファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価値および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価値を、受領した担保の市場価値で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価値を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性があります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、借入有価証券の転売または再担保、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

2021年3月31日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券の 市場価値	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の担保	純額
グローバルコミュニケーションサービス				
HSBC Bank PLC	\$ 426,104	\$ 426,104	\$ —	\$ —
Morgan Stanley & Co. LLC	733,410	733,410	—	—
	<u>\$ 1,159,514</u>	<u>\$ 1,159,514</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
グローバル一般消費財				
BofA Securities, Inc.	\$ 744,975	\$ 744,975	\$ —	\$ —
グローバル生活必需品				
BNP Paribas Securities Corp	\$ 23,786	\$ 23,786	\$ —	\$ —
BofA Securities, Inc.	463,022	463,022	—	—
Citigroup Global Markets Inc.	67,960	67,960	—	—
Credit Suisse Securities (USA) LLC	448,536	448,536	—	—
Deutsche Bank Securities Inc.	285,432	285,432	—	—
JPMorgan Securities LLC	199,063	199,063	—	—
	<u>\$ 1,487,799</u>	<u>\$ 1,487,799</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
グローバル金融				
Citigroup Global Markets Inc.	\$ 30,706	\$ 30,706	\$ —	\$ —
Deutsche Bank Securities Inc.	115,738	115,738	—	—
Nomura Securities International Inc.	1,630,608	1,630,608	—	—
	<u>\$ 1,777,052</u>	<u>\$ 1,777,052</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
グローバル・ヘルスケア				
Barclays Capital Inc.	\$ 1,170,419	\$ 1,170,419	\$ —	\$ —
Wells Fargo Securities LLC	386,532	386,532	—	—
	<u>\$ 1,556,951</u>	<u>\$ 1,556,951</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券の 市場価額	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の担保	純額
グローバル資本財				
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	\$ 126,500	\$ 126,500	\$ —	\$ —
BofA Securities, Inc.	322,115	322,115	—	—
JPMorgan Securities LLC	304,635	304,635	—	—
Morgan Stanley & Co. LLC	8,025	8,025	—	—
UBS AG	41,630	41,630	—	—
	<u>\$ 802,905</u>	<u>\$ 802,905</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
グローバル・テクノロジー				
Barclays Capital Inc.	\$ 2,292,200	\$ 2,276,429	\$ —	\$ (15,771) ^(b)
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	2,517,523	2,517,523	—	—
Citigroup Global Markets Inc.	388,920	388,920	—	—
JPMorgan Securities LLC	11,928,388	11,928,388	—	—
Pershing LLC	782,470	782,470	—	—
SG Americas Securities LLC	766,004	766,004	—	—
UBS Securities LLC	3,862,200	3,828,227	—	(33,973) ^(b)
	<u>\$ 22,537,705</u>	<u>\$ 22,487,961</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (49,744)</u>

^(a) 上記の表に、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保は表示されていません。各ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

^(b) 追加担保は、MSLA に従い、翌営業日にファンドに差し入れられます。純額は、相手方の債務不履行に際して、借り手の債務不履行に係る損失補填を受けている場合があります。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、各ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべて各ファンドが負担します。

5. デリバティブ金融商品

先物契約：先物契約は、金利の変動（金利リスク）および持分証券の価値の変動（株式リスク）または外貨の価値の変動（為替リスク）に対するエクスポージャーを獲得または管理するために売買されます。

先物契約とは、ファンドと相手方の間における、特定の期日に特定の価格で特定数の対象商品を売買する上場取引契約です。これは契約条件に基づき、決済日に対象商品を物理的に引き渡すか、決済日に現金の支払いを行うかのいずれかで決済されます。先物契約の締結において、ファンドは、現金または有価証券の形でブローカーに当初証拠金を預託する必要があります。その金額は契約の規模およびリスク・プロファイルに応じて変動します。当初証拠金の預託は、契約期間にわたり確立された水準にて維持される必要があります。差入金額は、制限付きとみなされ、資産負債計算書の先物契約に係る差入証拠金に含まれます。

当初証拠金として預託された有価証券は投資明細表において指定され、預託された現金（該当がある場合）は先物契約に係る差入証拠金として資産負債計算書に表示されます。契約に基づき、ファンドは、契約の市場価額の日次変動額と同等額の現金（以下「変動証拠金」）をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。変動証拠金は、未実現評価益（評価損）として計上され、もしあれば、資産負債計算書の先物契約に係る未収変動証拠金（または未払変動証拠金）として表示されます。契約終了時には、締結時の契約の想定元本と終了時の想定元本の差額と同等額の実現損益が損益計算書に計上されます。先物契約の利用は、先物契約と、金利、為替または対象資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

6. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFA は各ファンドの資産の運用を行います。BFA は、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFA は、ファンドの全費用を実質的に負担

しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFA は、各ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額のファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
100 億米ドルまで	0.480%
100 億米ドル超、200 億米ドル以下	0.430
200 億米ドル超、300 億米ドル以下	0.380
300 億米ドル超	0.342

2020 年 7 月 1 日より前に、BFA は、各ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額のファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有していました。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われました。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
100 億米ドルまで	0.480%
100 億米ドル超、200 億米ドル以下	0.430
200 億米ドル超	0.380

販売会社：BFA の関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFA はファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下で BFA の関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTC は、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャーリーに投資されています。ただし BTC は、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTC が受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率 0.04% を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドの SL エージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大 2% の流動性手数料を課すか、または 90 日間にわたり最大 10 営業日間まで償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。各ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価として BTC に送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF（以下「グループ 1 ファンド」）は、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 77% を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

現在の有価証券貸借契約に基づき、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェアーズ グローバル生活必需品 ETF、i シェアーズ グローバル・エネルギー ETF、i シェアーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル・ヘルスケア ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF および i シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「グループ 2 ファンド」）は、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 82% を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において 1940 年法に基づく i シェアーズのすべての上場投資信託（i シェアーズ ETF シリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、(1) グループ 1 ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 81% を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。(2) 各グループ 2 ファンドは、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手

手数料を除く)の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

2021年1月1日より前に、グループ1ファンドは、有価証券貸付収益(担保投資手数料を除く)の75%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回っていませんでした。各グループ2ファンドは有価証券貸付収益(担保投資手数料を除く)の82%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回っていませんでした。さらに、ある暦年においてiシェアーズETFシリーズ全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、(1)グループ1ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益(担保投資手数料を除く)の80%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができませんでした。(2)各グループ2ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益(担保投資手数料を除く)の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができませんでした。

各ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益—関連会社—純額として損益計算書に表示されています。2021年3月31日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

<i>i</i> シェアーズ ETF	BTC に対する手数料支払額	
グローバルコミュニケーションサービス	\$	3,200
グローバル一般消費財		6,069
グローバル生活必需品		3,464
グローバル・エネルギー		26,965
グローバル金融		2,124
グローバル・ヘルスケア		44,332
グローバル資本財		5,028
グローバル素材		16,543
グローバル・テクノロジー		70,484
グローバル公益事業		1,224

役員および受託者：トラスの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

その他の取引：クロス取引とは、BFA(または関連会社)が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール17a-7で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2021年3月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却	実現純利益 (損失)
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 15,187,301	\$ 9,596,016	\$ (779,986)
グローバル一般消費財	37,508,030	32,686,334	(4,448,220)
グローバル生活必需品	10,337,271	7,659,268	(1,971,037)
グローバル・エネルギー	5,558,464	7,770,161	(11,730,368)
グローバル金融	1,278,550	1,077,380	(389,075)
グローバル・ヘルスケア	26,446,512	23,601,707	(2,252,217)
グローバル資本財	4,507,993	2,116,944	(485,927)
グローバル素材	1,024,581	2,649,538	(525,637)
グローバル・テクノロジー	52,255,281	22,027,872	(5,072,828)
グローバル公益事業	1,195,695	1,190,222	(416,937)

各ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金一関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入有価証券に投資している他の*i* シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

7. 購入および売却

2021年3月31日終了年度における短期投資および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 39,388,300	\$ 38,661,625
グローバル一般消費財	102,491,946	97,254,048
グローバル生活必需品	42,214,382	47,416,659
グローバル・エネルギー	98,855,395	50,859,358
グローバル金融	35,742,850	11,866,832
グローバル・ヘルスケア	140,608,353	117,169,196
グローバル資本財	32,049,750	23,027,483
グローバル素材	44,613,966	17,580,998
グローバル・テクノロジー	240,982,686	189,812,867
グローバル公益事業	10,753,398	11,637,188

2021年3月31日終了年度における現物取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 45,286,599	\$ 78,345,716
グローバル一般消費財	179,155,586	38,634,548
グローバル生活必需品	29,565,169	302,354,883
グローバル・エネルギー	1,066,479,559	694,701,292
グローバル金融	155,055,379	32,332,008
グローバル・ヘルスケア	442,475,267	210,383,138
グローバル資本財	451,394,031	311,315,691
グローバル素材	440,956,086	48,015,072
グローバル・テクノロジー	509,229,617	263,215,183
グローバル公益事業	94,822,600	127,438,456

8. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を株主に分配することが各ファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2021年3月31日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国GAAPは、純資産のうち、特定の項目を調整し、会計上と税務報告上の永久差異を反映することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2021年3月31日現在、現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本	累積利益（損失）
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 24,907,599	\$ (24,907,599)
グローバル一般消費財	8,708,804	(8,708,804)
グローバル生活必需品	52,190,295	(52,190,295)
グローバル・エネルギー	3,289,929	(3,289,929)
グローバル金融	(11,343,417)	11,343,417
グローバル・ヘルスケア	78,966,729	(78,966,729)
グローバル資本財	61,876,443	(61,876,443)
グローバル素材	(1,458,641)	1,458,641
グローバル・テクノロジー	154,978,459	(154,978,459)
グローバル公益事業	6,865,696	(6,865,696)

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2021年3月31日終了年度	2020年3月31日終了年度
グローバルコミュニケーションサービス 通常所得	\$ 3,194,408	\$ 5,609,991
グローバル一般消費財 通常所得	\$ 1,983,808	\$ 3,378,514
グローバル生活必需品 通常所得	\$ 14,922,745	\$ 17,461,335
グローバル・エネルギー 通常所得	\$ 44,636,580	\$ 56,008,845
グローバル金融 通常所得	\$ 6,228,611	\$ 10,044,010
グローバル・ヘルスケア 通常所得	\$ 31,015,428	\$ 32,134,347
グローバル資本財 通常所得	\$ 3,589,504	\$ 4,190,117
グローバル素材 通常所得	\$ 6,021,339	\$ 7,514,779
グローバル・テクノロジー 通常所得	\$ 30,800,295	\$ 34,154,155
グローバル公益事業 通常所得	\$ 4,959,902	\$ 7,017,135

2021年3月31日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	未分配通常所得	繰越期限のない 繰越キャピタルロス ^(a)	未実現純利益 (損失) ^(b)	合計
グローバルコミュニケーションサービ ス	\$ 504,614	\$ (109,650,517)	\$ 69,498,316	\$ (39,647,587)
グローバル一般消費財	1,512,424	(24,547,996)	75,214,142	52,178,570
グローバル生活必需品	3,424,556	(18,103,372)	36,065,490	21,386,674
グローバル・エネルギー	9,838,296	(160,867,572)	(305,947,675)	(456,976,951)
グローバル金融	2,778,081	(57,818,192)	8,449,259	(46,590,852)
グローバル・ヘルスケア	12,669,532	(64,125,471)	567,309,461	515,853,522
グローバル資本財	2,105,031	(22,646,604)	1,414,036	(19,127,537)
グローバル素材	6,905,795	(82,849,776)	73,153,758	(2,790,223)
グローバル・テクノロジー	11,082,389	(62,000,038)	2,118,898,883	2,067,981,234
グローバル公益事業	869,242	(38,361,599)	(17,093,195)	(54,585,552)

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(b) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的上の実現、パッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的上の実現、パートナーシップ収入の時期および認識ならびにコーポレート・アクションの特性に起因していました。

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。こうしたファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を受益証券保有者に分配することが義務付けられる可能性があります。

2021年3月31日現在、連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	税金費用	未実現 評価益総額	未実現 評価損総額	未実現 純評価益（評価損）
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 252,762,511	\$ 83,552,274	\$ (14,053,971)	\$ 69,498,303
グローバル一般消費財	355,158,439	82,055,435	(6,836,800)	75,218,635
グローバル生活必需品	488,802,955	71,769,304	(35,713,530)	36,055,774
グローバル・エネルギー	1,610,839,151	9,069,335	(315,010,516)	(305,941,181)
グローバル金融	464,153,723	40,857,789	(32,415,581)	8,442,208
グローバル・ヘルスケア	2,133,710,579	625,080,677	(57,765,196)	567,315,481
グローバル資本財	420,630,308	20,891,386	(19,476,248)	1,415,138
グローバル素材	645,407,922	85,239,787	(12,056,123)	73,183,664
グローバル・テクノロジー	2,941,325,534	2,156,263,307	(37,207,829)	2,119,055,478
グローバル公益事業	167,977,264	9,872,607	(26,965,967)	(17,093,360)

9. 与信枠

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、*i* シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、*i* シェアーズ グローバル生活必需品 ETF、*i* シェアーズ グローバル・エネルギー ETF、*i* シェアーズ グローバル金融 ETF、*i* シェアーズ グローバル資本財 ETF、*i* シェアーズ グローバル素材 ETF、*i* シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF および *i* シェアーズ グローバル公益事業 ETF ならびにその他の一部 *i* シェアーズ・ファンド（以下「参加ファンド」）は、2021年7月15日に期日が到来する、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとの300百万米ドルの与信契約（以下「与信契約」）の当事者となっています。当該与信枠は、特定のターゲット市場における償還、取引決済およびポートフォリオ保有高の調整を含む、一時的または突発的な目的で使用されることがあります。与信契約では、参加ファンドの2つのティアに基づき、借入総額に対する一定のサブ上限が定められており、ファンドを含むティア1のファンドについては300百万米ドル、ティア2については200百万米ドルとされています。ファンドは、資産担保率および与信契約に明記されているその他の制約を条件に、約定総額を上限として借入を行うことができます。与信契約には以下の条項が含まれています。与信契約の未利用部分について年間0.20%のコミットメント・フィー、ならびに借入額に(a)1ヵ月LIBOR率（ゼロ以上）プラス年率1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンド金利（ゼロ以上）プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息。コミットメント・フィーは、通常、特定のターゲット市場に対する参加ファンドの相対エクスポージャーまたは与信契約の条件に定められた参加ファンドの最大借入額のいずれか低い方に基づいて、各参加型ファンドに割り当てられます。

2021年3月31日終了年度において、ファンドは当該与信契約に基づく借り入れは行いませんでした。

10. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および/または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または(iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。各ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価額を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があり、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

市場リスク：新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックは、相当な市場ボラティリティをもたらし、ファンドの投資の価格および流動性に不利な影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

評価リスク：普通株式や優先証券などの株式、または先物やオプションなどの持分関連投資の市場価額は、特定の会社に特に関係のない一般的な市況により下落する可能性があります。また、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。ファンドは非流動性投資に投資することがあります。非流動性投資とは、投資の市場価額と大幅に異なる価額で売却または処分する以外には、現在の市況で7暦日以内に売却または処分できないとファンドが合理的に予想する投資をいいます。ファンドは、非流動性投資をそれに見合うと考える価額にて適時に売却することが困難な可能性があります。価格は、企業、市場または経済ニュースに応じて、短期または長期にわたって大きく変動することがあります。市場はまた、価格が上昇したり下落したりする期間を伴いながら、周期的に動く傾向があります。このボラティリティにより、ファンドのNAVは短期間に大幅に増減する可能性があります。証券およびその他の市場が全般的に下落した場合、ファンドが投資する証券およびその他の商品の個々の業績にかかわらず、ファンドのNAVの価値は下落する可能性があります。

特定のポートフォリオ投資の売却時に各ファンドが受け取ることができる価格は、特に閑散または不安定な市場で取引されている有価証券、あるいは公正価値評価技法または独立の価格サービス提供者から入手する価格を用いて評価されている有価証券の場合には、各ファンドの投資の評価とは異なる可能性があります。観察可能なインプットの欠如により、重要性の高い観察不能なインプットおよび仮定（すなわち、上場企業倍率、成長率、イグジットの時期）が変動する場合があります。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および/または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

デリバティブ契約において、市場金利や対象商品価値の不利な変化により契約の価値が下落する場合、時価評価による損失が発生する可能性があります。相手方が当該契約を履行しない場合も、損失が発生する可能性があります。

上場先物に関しては、当該商品の相手方である取引所または清算機関が生じ得る債務不履行を保証するため、ファンドに対するカウンターパーティ信用リスクはより低くなります。清算機関は、契約の買い手と売り手の間の立場にいます。したがって、信用リスクは清算機関の失敗に限定されます。適用法にて相殺権が定められる場合もありますが、債

務不履行（破産または支払不能を含む）が生じた場合、ファンドには、清算ブローカーまたは清算機関に対する契約上の相殺権はありません。また、清算ブローカーの顧客口座が保有する当初証拠金および変動証拠金に関して上場先物には、信用リスクが存在します。清算ブローカーは、顧客の証拠金を自社の資産から分別する必要がありますが、清算ブローカーが支払不能に陥り、または破産し、その時点で清算ブローカーが保有するすべての顧客の証拠金総額が不足している場合は、通常は不足額が清算ブローカーのすべての顧客に比例配分されるため、ファンドに損失をもたらす可能性があります。

集中リスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。各ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を欧州に拠点を有する発行体の証券あるいは欧州の発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。欧州の金融市場では最近、複数の欧州諸国にて景気後退または政府債務水準の上昇に関する懸念が生じたことから、ボラティリティが高まり不利な傾向が見られています。これらの事象がその他の欧州諸国に広がり、一部のファンド投資の価値および流動性に影響を及ぼす可能性があります。

緊縮政策や改革を含む、欧州政府や中央銀行などによる財政問題への対応は、機能しないことがあり、これにより社会不安、将来の成長や経済回復の抑制、またはその他の意図しない結果をもたらす可能性があります。政府およびその他の債務の更なる債務不履行または再編成により、世界中の経済、金融市場および資産評価にさらなる悪影響を与える可能性があります。さらに、英国が欧州連合から離脱しており、その他の国も欧州連合から離脱したり、欧州連合の共通通貨であるユーロを放棄する可能性があります。これらの行動の影響は、特に無秩序に発生した場合、明確ではないものの重大かつ広範囲に及ぶ可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の市場セクターにおける証券に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかるセクターに影響を与える経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き起こすことになります。

LIBOR 移行リスク：英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。多くのLIBOR金利が2021年末までに段階的に廃止されますが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐づく金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。

11. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、各ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	2021年3月31日終了年度		2020年3月31日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
グローバルコミュニケーションサービス				
受益証券売却	750,000	\$ 48,313,418	2,550,000	\$ 148,292,490
受益証券償還	(1,100,000)	(80,281,719)	(2,400,000)	(146,360,454)
純増加(減少)	(350,000)	\$ (31,968,301)	150,000	\$ 1,932,036
グローバル一般消費財				
受益証券売却	1,300,000	\$ 185,563,893	450,000	\$ 54,529,280
受益証券償還	(300,000)	(39,830,647)	(600,000)	(69,183,665)
純増加(減少)	1,000,000	\$ 145,733,246	(150,000)	\$ (14,654,385)
グローバル生活必需品				
受益証券売却	550,000	\$ 30,568,546	2,650,000	\$ 138,156,032
受益証券償還	(5,750,000)	(311,827,834)	(2,700,000)	(146,661,119)
純減少	(5,200,000)	\$ (281,259,288)	(50,000)	\$ (8,505,087)
グローバル・エネルギー				
受益証券売却	54,900,000	\$ 1,108,103,622	28,650,000	\$ 763,771,157
受益証券償還	(37,950,000)	(701,527,921)	(23,100,000)	(700,805,335)
純増加	16,950,000	\$ 406,575,701	5,550,000	\$ 62,965,822
グローバル金融				
受益証券売却	2,850,000	\$ 180,470,187	3,750,000	\$ 255,024,278
受益証券償還	(700,000)	(34,019,737)	(5,000,000)	(304,076,173)
純増加(減少)	2,150,000	\$ 146,450,450	(1,250,000)	\$ (49,051,895)
グローバル・ヘルスケア				
受益証券売却	6,300,000	\$ 464,149,825	4,300,000	\$ 273,454,062
受益証券償還	(3,100,000)	(214,880,669)	(7,050,000)	(430,991,506)
純増加(減少)	3,200,000	\$ 249,269,156	(2,750,000)	\$ (157,537,444)
グローバル資本財				
受益証券売却	4,500,000	\$ 471,229,133	1,700,000	\$ 158,861,984
受益証券償還	(2,900,000)	(322,338,075)	(2,100,000)	(185,879,395)
純増加(減少)	1,600,000	\$ 148,891,058	(400,000)	\$ (27,017,411)
グローバル素材				
受益証券売却	6,500,000	\$ 468,147,892	4,800,000	\$ 319,664,248
受益証券償還	(750,000)	(50,740,541)	(5,450,000)	(331,305,000)
純増加(減少)	5,750,000	\$ 417,407,351	(650,000)	\$ (11,640,752)
グローバル・テクノロジー				
受益証券売却	2,400,000	\$ 584,003,864	3,000,000	\$ 573,397,943
受益証券償還	(1,000,000)	(292,822,680)	(4,450,000)	(838,243,916)
純増加(減少)	1,400,000	\$ 291,181,184	(1,450,000)	\$ (264,845,973)
グローバル公益事業				
受益証券売却	1,900,000	\$ 96,618,404	4,550,000	\$ 260,591,326
受益証券償還	(2,400,000)	(129,898,865)	(5,400,000)	(305,566,065)
純減少	(500,000)	\$ (33,280,461)	(850,000)	\$ (44,974,739)

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拋出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物拋出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

12. 外国源泉徴収税返還請求

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF は、内国歳入庁（以下「IRS」）との間で、外国税の回収により生じた、ファンドの受益証券保有者に帰属する過年度の米国所得税負債に対処するための終結合意を求める予定です。この終結合意により、ファンドは、受益証券保有者に代わり IRS にコンプライアンス報酬を支払うこととなります。当該報酬は、ファンドの受益証券保有者が過年度の納税申告書に対して請求する外国税額控除から生じた節税額の見積額を表しています。ファンドは、外国源泉徴収税還付請求に関連する IRS コンプライアンス報酬見積額について負債を計上しており、これは資産負債計算書に開示されています。実際の IRS コンプライアンス報酬は見積りと異なる場合があります、その差異は重要である可能性があります。

13. 法的手続

一部の i シェアーズ・ファンド（以下「影響を受けるファンド」）と Tribune Company（以下「Tribune」）のその他の旧株主数千人が、Tribune の 2007 年のレバレッジド・バイアウト取引（以下「LBO」）から生じた 1 件または複数件の訴訟（以下「当訴訟」）における被告として告訴されました。当訴訟は、影響を受けるファンドを含む Tribune 旧株主から、LBO に関連して受領した収入を「取り戻す」ことを求めるものです。当該 LBO において、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF は 21,522 米ドルを受け取っていました。影響を受けるファンドに対して当初提起された賠償請求は棄却されましたが、現在、不服申立ての対象となっており、引き続き係属中です。この不服申立ての結果によっては、影響を受けるファンドに対して新たな賠償請求が提起される、および／または過去に取り下げられた賠償請求が復活して継続訴訟の対象となる場合があります。影響を受けるファンドは、当訴訟に関して徹底的に争う意向です。

14. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

本報告書に記載の「Ⅰ. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、（１）運用の経過、③ １口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「Ⅳ. 投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ. ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。